

2014/07/05

古山英二

『21世紀の資本主義』は、「21世紀の資本主義」という書き下ろし論文と、「インターネット資本主義と電子貨幣」他、“短いエッセイ” 8本、“長いエッセイ” 3本、“経済学をめぐって” 6本、“時代とともに” 7本からなる。最初のもの以外は、新聞等に掲載された記事の採録である。そこで、「21世紀の資本主義」と題されている書き下ろし論文についてのみ内容をとりまとめると、以下の通りとなろう。論文は、「公共の利益を促進しようと意図しているわけでもなく、ひたすら個人の利益を追求している行為者達は、社会全体で見ると、“invisible hand”に導かれて、結果的に社会の利益を促進している。人々よ、のびのびと self-love に基づき、何ためらうことなく行動せよ」というアダム・スミスのご託宣は、ソヴィエト連邦の崩壊により、ますますその説得力を強化した、という書き出しで始まる。東南アジアの経済発展は、“invisible hand”の持つ威力を見せつけた。東南アジアの目覚ましい発展が、資本主義経済の正しさを証明していることを、世銀の『東アジアの奇跡』がデータに基づき実証した。だが、1997年に入り、外国為替市場における投機筋の攻勢で、タイ・バートの崩壊を端緒とする金融・経済危機がアジア経済を襲い、金融・経済危機はロシア経済の崩壊にまで及んだ。21世紀末に襲った広範囲な経済危機に最も驚き、とまどいを隠せなかったのが、他でもない“invisible hand”を謳歌・礼賛してきた経済学者達であった。破綻した Long Term Capital Management を主導してきた人物の中に、ノーベル経済学賞受賞者2名、コンピュータ・サイエンス出身の金融経済学者でスタンフォード大学教授マイロン・ショールズ(Myron Scholes)、と数学出身の経済学者でハーバード大学教授ロバート・マーティン(Robert Merton)が含まれていたことは、象徴的であった。金融工学なる学問は、ネズミ講まがいの詐欺的ニセ学問なのではないかという極論まで飛び出した。(報告者注：金融工学を特集したNHK番組の中で、数学に強いとされる宇沢弘文がインタビューを受け、“金融工学は経済学とは無縁だ”と顔を赤らめて答えていた。)以下、投機とそれがもたらすとされている金融危機について論ずる。まず指摘されるべきことは、理論の正しさは経験からの演繹により導かれるものではない、ということ。世のため人のためを思うのが善人で、自分の利益のみ考えるのは善人ではない。しかるに、そのような善人ではない人々が集まって行動すると、結果として世のため人のためになるような社会が生まれるという理論は我々の常識を逆なです。投機とは安く買って高く売る行為であり、これは経済行動そのものである。ここで経済学のもう一つの古典、ケインズの『一般理論』の中にある「美人投票の心理」に触れる。最大多数の読者に美人であると思われた女性が優勝し、優勝した女性に投票した読者が賞金を獲得するという新聞紙上のゲームである。この場合、賞金狙いの読者は、自分の考えに照らして最も美人だと思う人には投票せず、「他の多くの人々が美人と思いきや人」に投票する。投機で一儲けしようと企んでいる人の行動原理は、この「美人投票の心理」と同じなのである。そこには「予想の無限の連鎖」のみによって支えられる市場が成立する。そのとき、市場価格は実体的な錨を失い、ささいなニュ

ースやあやふやな噂などをきっかけに突然乱高下を始める。市場経済とは「生産者が自らの消費のためにものを生産する」経済ではない。生産したものを市場で販売＝換金するのが経済活動であり、生産したものを消費せずに、換金すると云うことは、現在の欲望を抑制し、将来の欲望を充足するために“万能財”の貨幣を手に入れるのである。ここで再びアダム・スミスを引用する「分業がひとたび完全に確立すると、人々は交換することによって生活し、すべての人々はみなある程度商人となるのである。」

第二次大戦後に最初に成立したグローバルな金融市場は、ユーロドル市場で、冷戦下のソ連や東欧諸国が西側との貿易で獲得したドルが米国政府に凍結されてしまうことをおそれ、そのドルを、ロンドンを中心とするヨーロッパの銀行に預けたことに始まった。いまや、世界各地の債券市場、証券市場、外国為替市場、先物市場が通信ネットワークで結ばれグローバルな金融取引が行われており、「美人投票の心理」を行動原理とする投機が行われている。90年代にはいと、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国等々の新興アジア諸国が急速に資本自由化プログラムを採用したことで、巨大な「美人コンテスト金融市場」が実現した。確かに、20世紀末の金融危機の結果、大きな経済問題が発生した。ブームに乗った東南アジア諸国はブームの反動でGDPの縮小、失業の増大を、その余波を受けた日本経済も不況を経験した。しかし、そうした“危機”は、ブームの反動という性格が強く、回復の可能性を秘めた循環的経済危機であって、「崩壊」を意味するものではなかった。それでは、真の経済危機はどのような時に訪れるのであろうか。それは、基軸通貨であるドルが崩壊するときである。基軸通貨は「取引に係わる全ての人々が、その通貨を基軸通貨と認めること」を根拠に成立している。その基軸通貨がハイパーインフレーションを起こすとき、基軸通貨は崩壊する。そのことこそが、真の経済危機である。それでは、米ドルが基軸通貨たり得ている根拠は何か。それは、基軸通貨国アメリカがうけとる「シニョレッジ」に他ならない。seigniorageとは、ヨーロッパにおいて主人や君主を意味する seignior という言葉に-age という接尾辞がついたもので、それは、「君主であること」という一般的な意味であったが、中世のヨーロッパの人々の思考にキリスト教とならんで大きな影響を与えたローマ法によれば、君主の特権の中に価値の尺度としての貨幣を自由に鑄造できる権利が定められていた。そして、アメリカという国は、中世の君主や日本近世の将軍家のように、シニョレッジを謳歌している。そうしたシニョレッジ依存症が歯止めを失い、ドルのハイパーインフレーションが起こるときこそが、真の世界経済危機である。

結論：21世紀も「アダム・スミスの時代」であることには変わりはないであろう。しかし、アダム・スミスの invisible hand が持つ力は、ケインズの「美人投票の心理」という「予想の無限の連鎖」という現象が、コンピュータと通信網の発達により巨大化したことにより、大きく失われつつある。そして、ドルが基軸通貨と認められていることを以て、ドルが基軸通貨となっている、という自己循環論法に支えられているグローバル経済が、「予想の無限の連鎖」という現象の前で、崩壊するときこそが真の世界経済危機である。